

豚コレラ対策に関する緊急要望

昨年9月、国内で26年ぶりに発生した豚コレラは、関係者による懸命の努力にも関わらず、この1年間に約13万頭が殺処分されるなど甚大な被害をもたらし、養豚の主要産地を擁する関東でも新たに発生するなど、終息が見通せないどころか、更なる広域化の様相を呈している。

国においては、今回の事態を国家レベルの危機事案と受けとめ、次の事項について早急に措置を講じることを強く求める。

1. 飼養豚への緊急ワクチン接種

国の責任において、「豚コレラに関する特定家畜伝染病防疫指針」第13の2に規定される豚への緊急ワクチン接種の実施を速やかに決定すること

また、ワクチン接種後の接種豚の円滑な流通について、取引価格の下落や風評被害の防止も含め、国の責任において対応すること

2. アフリカ豚コレラを踏まえた水際対策の強化

韓国でも発生が確認されたアフリカ豚コレラの国内侵入を防止するため、罰則の強化を含め、一層の水際対策の強化、徹底を図ること

また、国内侵入に備え、発生国等とも協力し、ワクチンを含む治療法の研究開発を推進するとともに、対策の先進地である欧州のバイオセキュリティの知見も活かし、飼養衛生管理基準の見直し、更なる防疫対策の充実を図ること

令和元年9月20日

富山県知事 石井 隆一

石川県知事 谷本 正憲

福井県知事 杉本 達治

山梨県知事 長崎 幸太郎

長野県知事 阿部 守一

岐阜県知事 古田 肇

愛知県知事 大村 秀章

三重県知事 鈴木 英敬